

事業承継実態調査アンケート

浜松地域の事業承継の実態把握及び各支援機関と実態を共有した支援策の検討を行うため、浜松地域の事業者を対象とした事業承継実態調査アンケートを実施しました。

1. 期間 平成 29 年 4 月～6 月末

2. 調査方法および対象事業者

浜松商工会議所会員及び特定商工業者(※) 計 21,907 社にDMを送付
 ※商工会議所法によって定められた資本金 300 万円以上の法人または、従業員数 20 名以上 (商業・サービス業は 5 名以上の法人・個人)

3. 回答数 4,369 社 (回答率 19.9%)

4. 基礎数値

- ◆浜松商工会議所管内事業所の小規模事業者割合 93.6%
 ※23,737 社/25,356 社 分母分子ともに平成 26 年経済センサスによる
 (浜松市の事業所数→37,073 社 (平成 26 年経済センサスによる))

5. 主な調査結果

- ◆経営者が 60 歳以上の場合、20.2%が廃業を予定
- ◆経営者が 60 歳以上で小規模の小売業は 4 割が廃業予定
- ◆60 歳以上の経営者のうち、66.3%が後継者未定
- ◆事業承継を希望しているが、後継者を決めていない 9.2% 3,410 社 (想定件数)
- ◆事業承継を希望しておらず、廃業する予定 12.9% 4,782 社 (想定件数)

※想定件数は、信頼性には問題はあるが、参考のために平成 26 年経済センサスの浜松市の事業所数 37,073 社に基づいて算出してみたもの。

【事業承継の意向について】

- ①事業承継はまだ必要でなく、現状を維持したい 56.8%
- ②事業承継を希望していて、後継者を決めている 18.8%
- ③事業承継を希望しているが、後継者を決めていない 9.2%
- ④事業承継を希望しておらず、廃業する予定 12.9%
- ◆上記①のうち、60 歳以上で従業員数が 4 人未満 13.5%は廃業の課題あり
- ◆上記②後継者を決めている方の中、後継者の属性は親族が 83.1%で意思疎通についても承諾が 68.8%と高い。また 5 年後までに半数以上が承継を完了する予定
- ◆上記③後継者未定群で M&A を検討している事業者は 22.8%
- ◆上記④廃業予定者の 1/3 は 5 年以内を予定している
- ◆何もしないと 5 年後までに、8.9%が廃業予測 浜松市全体では 3,299 社
- ◆小規模事業者の承継の相談相手は、「特になし」が 42.8%と一番多く、次いで「税理士・公認会計士」26%、「親族」24.7%となっている
- ◆経営者の平均年齢は 57.4 歳、ピーク分布は 65～70 歳で 60 歳以上が 44.7%

(1) 特徴的な傾向

- ◆後継者が決まっていない事業者は、何もしないと廃業のリスクが高い
- ◆後継者決定率は経営者の年齢が上がるほど、また従業員数が多くなるほど高い
- ◆事業承継の相談相手は、税理士・公認会計士の比率が高いが、従業員数が少ないほど相談相手が「特にない」と回答。専門家・支援機関の選択率は低い
- ◆事業所数は減少するが、規模は大きくなる可能性あり
- ◆卸売・製造業は後継者決定比率が高い
- ◆従業員数3人と4人の間に境界線が存在
- ◆従業員数11人以上では、ほとんど廃業がない
- ◆後継者未定の場合、親族を後継者にできるかどうか分かれ目となる

(2) 課題と懸案事項

- ◆60歳以上は、「後継者が決定」状態をいかに速く作るかが最優先事項
- ◆相談先が身近には居ないようであるが、支援機関の選択率は低い
- ◆多くの事業承継問題は水面下に隠れており掘り起しが必要である
- ◆各支援機関が事業者の求めに応じて、個別に対応しており連携が図られていない

(3) 起すべきアクション

- ◆事業承継を「地域の問題」として捉える必要がある
- ◆相談を提供し、事業者が周辺のサポートを受けることで、不安を解消できるよう地域で支援する必要がある
- ◆経営者の引退年齢を70歳とすると、事業承継を希望する・しないに係わらず「後継者未定」状態を「決定」か「不在」かに明確に分けることを支援のスタートにする必要がある
※専門家を活用し、事業承継計画書を作成する

(4) 商工会議所が考える支援の重点ポイント

- ◆小規模事業者を中心に啓蒙活動と専門家への繋ぎを中心に行なう
- ◆地域の稼ぐ力の維持のために、小規模事業者が利益を出す経営の支援を行う
 - ・事業承継に関する啓蒙活動
 - ・後継者未定事業所を継続的にフォローアップする
 - ・小規模事業者が相談できる場を提供し、事業承継について気付いてもらう
 - ・(個社)では難しい問題でも、業界など共感するグループで検討できるよう、また商店街でも業界団体として連携し効果を挙げたい
 - ・事業計画に基づいた経営の支援を併せて行う※商工会議所の組織維持のためにも会員企業を中心に支援を行う